



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
コード番号 8198 URL <https://www.mv-tokai.co.jp/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 社長執行役員 （氏名）作道 政昭
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営管理本部長 （氏名）野尻 義博 TEL 053-421-7000
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	192,524	2.4	5,841	△6.9	5,971	△4.8	5,663	40.4
2025年2月期中間期	188,076	3.6	6,277	8.6	6,272	8.6	4,032	10.7

（注）包括利益 2026年2月期中間期 5,788百万円（45.0%） 2025年2月期中間期 3,992百万円（7.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	177.64	177.60
2025年2月期中間期	126.51	126.48

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	152,277	91,865	60.3	2,879.99
2025年2月期	135,420	88,448	65.3	2,774.07

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 91,820百万円 2025年2月期 88,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	85.00	85.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2025年2月期の期末配当金は、普通配当70円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	393,000	4.1	14,300	1.7	14,200	0.8	9,400	0.1	294.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	31,973,848株	2025年2月期	31,973,848株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	91,651株	2025年2月期	94,315株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	31,880,225株	2025年2月期中間期	31,873,768株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の活性化が進み、雇用・個人消費の改善等により景気は緩やかな回復基調を示す一方で、米国の関税引き上げによる影響が懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。当社が属する食品スーパーマーケット業界においては、食品価格の上昇に伴う消費マインド低迷の影響を受けるとともに、人件費・配送費用等のコスト負担の増加、業種・業態を超えた競争環境の激化といった経営課題の継続など、予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループはブランドメッセージである「想いを形に、『おいしい』でつながる。」を具現化すべく、中期経営計画（2024～2026年度）で掲げた3つの基本戦略「事業構造の変革」「テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造」「サステナビリティ経営の推進」に取り組んでおります。

[国内事業]

事業構造の変革におきましては、店舗力の強化として、節約志向の高まりに対応すべく「安さ実感 家計応援」商品を通じた価格訴求の強化、イオンのトータルアプリ「i AEON」を通じたお買い得情報の提供に努めました。また、イオンでの新「AEON Pay」のサービス開始と連動し、毎月10日の「スーパーマックスデー」とあわせてAEON Payの決済を利用した際の「WAON POINT」を基本の10倍付与としたほか、リテールメディアの導入により、効果的なプロモーション活動を展開しました。加えて、お買い得な価格で高品質な商品を提供する「トップバリュ」や、食べきり・使いきりに適した小容量商品を拡販したほか、時間帯に応じた品揃えや出来たて商品の訴求といった基本の徹底、デリカ・冷凍食品・インスタペーカーリーなど成長カテゴリ商品の品揃え拡大に取り組みました。商品面では、「じもの」（注釈1参照）の拡大に向け、地元のお取引先さまとの共同開発商品を販売したほか、じもの商品の発掘・育成の場として「じもの商品大商談会」をリアルとオンラインで開催しました。「ちゃんとごはん」（注釈2参照）については、地域とのつながりを深め、より豊かな食生活をサポートする「ちゃんとごはんSTUDIO」を活用し、店舗やSNSを通じた情報発信や料理教室を開催したほか、健康キャンペーンや学生との共同開発弁当の販売に取り組みました。また、米の供給不足に対し、随意契約で調達した政府備蓄米を販売しました。店舗展開では、7月にマックスバリュエクスプレス御器所2丁目店（名古屋市昭和区）を新規開設したほか、同月にマックスバリュエクスプレス浜松早出店（浜松市中央区）を改装し、小容量商品の拡販やイートインコーナーの新設に加え、日用品や雑貨の100円均一コーナーを導入しました。また、同店を含む既存店舗の改装を計7店舗にて実施し、じものコーナーの充実やデリカ・インスタペーカーリーの出来たて商品の訴求、冷凍ケース入替による冷凍食品売場の刷新・品揃え拡大に取り組みました。新たな顧客接点の創出では、地域のお買物の利便性向上と地域活性化に貢献するため、移動スーパーを新たに6台稼働し累計40台へと拡大しました。また、ネットショップにおけるごちそうメニューなどの予約販売の強化、ネットスーパーの販促強化、無人店舗「Maxマート」の新規開設を進めるとともに、Uber Eatsを利用した配達サービスを拡大しました。

テクノロジーの活用を通じた付加価値の創造におきましては、生産性の改善によるサービスレベル向上を目的に、電子棚札を新たに58店舗導入し累計243店舗へ拡大したほか、セルフレジの増設を進めました。また、発注業務の精度向上と負担軽減に向け、既に農産部門で導入している日本気象協会が提供する気象データを用いた自動発注支援システムを新たに畜産部門にも拡大しました。

サステナビリティ経営の推進におきましては、2024年4月に開示した当社の「サステナビリティ基本方針」に基づき、これまで以上に地域社会への貢献度を高めつつ、持続的な企業価値向上を目指した取り組みを進めております。環境保全・社会貢献活動では、地域の活動支援を目的に「ご当地WAON」の利用金額の一部を各自治体に寄付したほか、キャンペーン対象商品の売上の一部を地域の保全活動に役立てる「ありがとうキャンペーン」を実施しました。また、被災地域の復興支援に向け大船渡山林火災・ミャンマー大地震に対する緊急支援募金を実施したほか、地域のライフライン整備に向け防災協定の締結を積極的に進めております。加えて、地域とのつながりを深めるべくお買物支援や見守り活動に関する協定締結を進めたほか、地域福祉の向上や食品ロス削減に向け全店で「フードドライブ」を実施しております。ダイバーシティ推進の取り組みでは、女性副店長を対象としたフォローアップ研修を実施したほか、多様な人材が活躍できる環境を整備すべく「短時間正社員制度」を導入しました。また、従業員満足度を高めるべく3期連続で大幅な賃上げを実施しました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間における全店売上高の前年同期比は102.9%、既存店売上高では101.7%となりました。なお、同対比に用いた数値には、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等は適用しておりません。

[連結子会社]

国内にて惣菜や米飯等を製造・加工するデリカ食品株式会社におきましては、地産域消の拡大に向けたじもの食材を使用した商品の開発・販売に取り組んだほか、商品改廃と教育体制の整備に努めました。

中国事業であるイオンマックスバリュ（広州）商業有限公司におきましては、収益獲得に向けた販促強化や商品力の強化、デジタル化の推進等による経営の改善に努めましたが、今後の当社グループの事業運営全般の見通しを総合的かつ慎重に検討した結果、当該連結子会社の解散を決議しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の成績は、営業収益1,925億24百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益58億41百万円（同6.9%減）、経常利益59億71百万円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、清算業務を進めている連結子会社イオンマックスバリュ（広州）商業有限公司に対する出資金評価損等に税効果を認識したことなどにより、56億63百万円（同40.4%増）となりました。

- （注釈1）「じもの」・・・当社では、地元で長年親しまれている商品や地元企業さまが生産する商品など、それぞれの地域に根ざした商品を「じもの」と呼び、これら商品の販売活動を通じて、地域の活性化を応援しております。
- （注釈2）「ちゃんとごはん」・・・当社では、お客さまに健康でいきいきとした生活を送っていただくため、バランスの良い食事、すなわち“ちゃんとごはんを食べる”ことを知っていただく機会として、健康的な食生活のご提案や食事バランスを考慮したお弁当や惣菜の紹介などに取り組んでおり、このような取組みの総称を「ちゃんとごはん」と呼んでおります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、168億56百万円増加し、1,522億77百万円となりました。これは現金及び預金の増加38億22百万円、関係会社預け金の増加45億円、流動資産その他（主に未収入金）の増加63億44百万円などによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、134億39百万円増加し、604億12百万円となりました。これは買掛金の増加91億99百万円、未払法人税等の増加12億34百万円などによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、34億17百万円増加し、918億65百万円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上56億63百万円、剰余金の配当による減少23億90百万円などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し83億21百万円増加し、457億92百万円となりました。

当社は、営業活動により獲得されたキャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計をフリー・キャッシュ・フローとして定義しており、重要な資金の調達源として位置づけております。当中間連結会計期間にて獲得したフリー・キャッシュ・フローは108億60百万円（前年同期は34億33百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、141億62百万円（前年同期は87億37百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益61億78百万円、減価償却費27億87百万円、仕入債務の増加額92億22百万円、その他流動資産の増加額63億13百万円、その他流動負債の増加額24億13百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、33億2百万円（前年同期は53億3百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出33億7百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、25億43百万円（前年同期は20億83百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額23億90百万円、リース債務の返済による支出1億51百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,524	13,347
売掛金	317	353
商品	10,549	10,217
関係会社預け金	27,507	32,007
その他	10,787	17,131
流動資産合計	58,686	73,058
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,234	23,623
土地	24,197	24,240
その他（純額）	14,250	14,708
有形固定資産合計	61,682	62,572
無形固定資産		
のれん	43	34
その他	105	94
無形固定資産合計	149	128
投資その他の資産		
投資有価証券	679	816
繰延税金資産	4,843	6,216
退職給付に係る資産	859	994
差入保証金	7,590	7,578
その他	937	918
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	14,902	16,517
固定資産合計	76,734	79,218
資産合計	135,420	152,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,796	35,995
賞与引当金	1,076	1,034
役員業績報酬引当金	37	11
店舗閉鎖損失引当金	46	23
未払法人税等	1,090	2,324
資産除去債務	8	8
その他	8,875	12,151
流動負債合計	37,931	51,549
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
資産除去債務	4,206	4,224
その他	4,824	4,627
固定負債合計	9,041	8,862
負債合計	46,972	60,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	11,321	11,309
利益剰余金	74,807	78,079
自己株式	△224	△217
株主資本合計	88,172	91,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	259
為替換算調整勘定	4	10
退職給付に係る調整累計額	93	112
その他の包括利益累計額合計	263	381
新株予約権	12	23
非支配株主持分	—	21
純資産合計	88,448	91,865
負債純資産合計	135,420	152,277

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業収益		
売上高	184,192	188,563
その他の営業収入	3,884	3,961
営業収益合計	188,076	192,524
売上原価	134,312	138,395
売上総利益	49,879	50,167
営業総利益	53,763	54,128
販売費及び一般管理費	47,486	48,287
営業利益	6,277	5,841
営業外収益		
受取利息	30	121
受取配当金	8	12
為替差益	—	0
補助金収入	84	72
雑収入	62	65
営業外収益合計	186	271
営業外費用		
支払利息	96	88
為替差損	0	—
固定資産圧縮損	83	25
雑損失	11	26
営業外費用合計	191	141
経常利益	6,272	5,971
特別利益		
固定資産売却益	—	37
債務免除益	—	188
リース解約益	—	173
その他	—	5
特別利益合計	—	404
特別損失		
減損損失	147	—
固定資産除却損	12	6
事業撤退損	—	191
特別損失合計	160	197
税金等調整前中間純利益	6,111	6,178
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,966
法人税等調整額	667	△1,458
法人税等合計	2,079	508
中間純利益	4,032	5,670
非支配株主に帰属する中間純利益	—	7
親会社株主に帰属する中間純利益	4,032	5,663

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	4,032	5,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	93
為替換算調整勘定	△44	6
退職給付に係る調整額	38	18
その他の包括利益合計	△39	117
中間包括利益	3,992	5,788
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,992	5,780
非支配株主に係る中間包括利益	—	7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,111	6,178
減価償却費	2,488	2,787
減損損失	147	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,317	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△107	△135
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	△22
受取利息及び受取配当金	△39	△133
支払利息	96	88
リース解約益	—	△173
棚卸資産の増減額 (△は増加)	46	315
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,461	9,222
その他	△4,106	△3,175
小計	12,697	14,911
利息及び配当金の受取額	24	105
利息の支払額	△96	△88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,888	△766
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737	14,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,097	△3,307
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△84
敷金及び保証金の回収による収入	132	121
その他	△245	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,303	△3,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,911	△2,390
リース債務の返済による支出	△169	△151
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368	8,321
現金及び現金同等物の期首残高	40,777	37,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,146	45,792

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。